



あまちょう としまむら あわしまうらむら  
海士町、十島村、粟島浦村

## 離島でも施策次第で人口社会増

離島における地域活性化の動きが注目を浴びている。過疎地域でも、他地域からの転入者が他地域への転出者を上回る「社会増」が目立つところがある。民間の研究機関が行った『実質社会増』の伸び率が高い上位10市町村のうち、1地域を除いていずれも離島地域が占めている（2017年9月30日読売新聞（夕刊））。2010年～2015年の人口推移及び社会増を取りまとめてみると、確かに島根県隠岐郡海士（あま）町、鹿児島県鹿児島郡十島（としま）村、新潟県岩船郡粟島浦（あわしまうら）村の人口は、おおむね、回復もしくは増加基調にある（図表）。

また、この5年間の社会増は、海士町で3%増、十島村で17%増、粟島浦村で9%増となっている（図表）。

図表 海士町、十島村、粟島浦村の人口の推移

（単位：人）

都道府県市町村名		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2010→2015年		
								増減数	うち社会増減数	増加率
島根県	隠岐郡海士町	2,378	2,321	2,288	2,297	2,368	2,357	▲ 21	71	3%
鹿児島県	鹿児島郡十島村	579	576	592	604	636	665	86	101	17%
新潟県	岩船郡粟島浦村	345	349	335	333	345	358	13	30	9%

（出所）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

（注）2013年以前は3月31日現在、2014年以降は1月1日現在の人口

それぞれの離島ではどのような取組によって、この結果をもたらしたのだろうか。まず、島根県海士町では、研修生制度を作ってIターンする者を募集・活用し、島の商品開発を委託して発案させ、島での起業を応援している。成功すれば移住者と新規特産品が得られる一石二鳥の案だ。商品開発研修生制度は1998年度に始まり、住民ではなかった外部の人間に「よそ者」の目で商品となるものを見つけて貰って特産品化に挑戦する制度であり、2015年度までに25名が参画して特産品化に取り組みながら、そのうち7名が町に定住した。研修生には毎月15万円の給与が支給され、格安の住居も提供される。契約は1年単位で更新可能。総務省が2013年に制度化した地域起こし協力隊の先駆ともいえるかもしれない。

初期に製品化されたものとして、「島じゃ常識・サザエカレー」がある。これはカレーにサザエを入れて食べる島の食文化をレトルトにすれば商品となるのではという

アイデアが実現したもので、1999年に販売を開始した。毎年2万食強を売り上げているので、食べたことのある方も多いのではないだろうか。近場の市場にしか卸さなかったために安値となっていた水産物の現況を分析し、岩牡蠣を養殖して単価の高い東京に出荷することに挑戦しようとした者も、移住以前は水産業とは全く関わりがなく既成概念が全くなかったよそ者で、地元漁師と協力して、試行錯誤しながら始めたものであり、その後、この岩牡蠣の養殖に携わりたいと希望する移住者も複数、新規漁業者就業制度を利用して就業し、その売り上げもサザエカレーの3倍を見込むほどにまで成長した。島独自の薬草茶「ふくぎ木茶」も、昔から居住している島民は売ることなど考えもしなかったが、商品開発研修生が商品化を発案し、既に発売がなされている。

また、鹿児島県十島村ではU I ターン者に就業者育成奨励金を支給している。10万円までの転入費用助成、100万円を上限とした住宅取得費用助成、定住から3年目に20万円（単身者は10万円）の助成、最大5年を支給限度として、農林水産業等に従事した日数に応じて本人の収入とは別に上限1万円（単身者は7千円）の日給（奨励金）の交付を行っている。2008年度～2012年度の転入者114名のうち26名がこれを受給している。移住者向けに村内の空き家の整備が行われて安い賃借料で貸し出され、移住を考えている人向けには、約1か月、島での食費、生活費、島へのフェリー代を全額負担し、援農インターンとして、農業、畜産業、水産業を選んで就業体験ができる等の制度もNPO法人が実施している。

そして新潟県粟島浦村では、地域起こし協力隊制度等を活用して職を提供している。直売所の店長やレストランの職員の募集でさえ同制度の枠組みを利用するほど活用されている。村役場の職員も外部からの移住者を対象に幅広く募集しており、I ターン者等が職員の半数を超えている。また、新規雇用の創造と良好な定住環境の創出を目指し、海流、波動発電、洋上風力発電の実証事業も開始している。さらには、考えるだけでなくまずやってみることを重視し、前段階の交流人口を増やすことを意図し、古くは2008年の緑のふるさと協力隊の受け入れから始め、2013年からは他地域の小中学生を留学生として島に受け入れるしおかせ留学制度を作り、一時的ではあるものの将来につながる可能性のある若者人口と、学級増にともなう教員配置の増加という派生効果も獲得している。

これらの離島では、安易に計画を立てるだけに終わらず、ハコモノ建設によって地域の活性化を図るのではなく、地域固有の特徴的な施策をまずは着実に実施しようと努めている。地域の活性化や人口増に向けて、ささやかながらも成果を上げている自治体が今後もそうした成果を維持し続けられるかどうか、見守っていきたい。

(調査情報担当室 神野和宏 内線 75042)